

発議案第 25 号

障害者虐待防止法の改正を求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第 99 条及び会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出します。

令和 3 年 12 月 7 日

八千代市議会議長 大塚 裕介 様

提出者	八千代市議会議員	林	隆	文
賛成者	八千代市議会議員	林	利	彦
	同	木	下	映
	同	塚	本	路
	同	山	口	勇
	同	伊	原	忠
	同	菅	野	文
	同	三	田	登

提案理由

国に対し、障害者虐待防止法を改正し、虐待発見時の市町村等への通報義務の対象に、医療機関の従事者による障害者虐待を加えるよう強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

障害者虐待防止法の改正を求める意見書

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）は、平成24年10月1日の施行から9年が経過した。

同法の施行により、障害者虐待の防止に関する国民の理解は着実に進み、相談・通報件数は年々増加傾向にある。また、同法は、障害者虐待の防止の更なる推進のため、障害者福祉施設等に対して虐待の防止等のための措置を講ずるよう義務付けており、施行前と比べて虐待を未然に防止するための体制の整備は進められている。

一方で、昨年発覚した兵庫県神戸市の精神科病院における虐待事件を始め、看過できない障害者虐待事件がいまだに発生している。このような虐待事件を未然に防止するためには、同法に規定する虐待発見時の市町村等への通報義務の対象に、現行の養護者、障害者福祉施設従事者等及び使用者による虐待のほか、医療機関の従事者による虐待についても加える必要がある。

よって、本市議会は国に対し、障害者虐待防止法を改正し、虐待発見時の市町村等への通報義務の対象に、医療機関の従事者による障害者虐待を加えるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月22日

八千代市議会

提出先

衆議院議長様

参議院議長様

内閣総理大臣様

厚生労働大臣様